

### 3.3.8 総括班としての各サブチームの連携促進のための活動

#### (1) 業務の内容

##### (a) 業務の目的

災害時の対応はもとより、災害の事前対策に関しても自治体等の災害対応従事者の能力が重要なファクターとなる。しかしながら、自治体においては人事異動等により数年で人員が交代してしまい、災害対応に関する知識やスキルは蓄積されないのが現状である。本研究の総括班としての機能を有する本研究課題では、能動的な学習の枠組みに従って、個別の研究成果を統合し、首都圏での地震被害低減に貢献する自治体等の災害対応従事者の知識とスキルの向上を目的とした研修・訓練システムを構築する。

##### (b) 平成23年度業務目的

- 1) 各研究チームの成果を研究者間および9都府市の防災担当実務者と共有するために「九都府市協議会」を8回程度開催する。
- 2) 「問う」「調べる」「まとめる」「発表する」という4つのステップで構成される「能動的な学習」の実践方法の開発と普及のため、各種研修・訓練事例のベストプラクティスを収集し、学習環境デザインの原則を踏まえて実践方法の体系化と教材化を行う。
- 3) 収集分析された研修・訓練システムに関する知見を研究者間で広く共有できるよう、情報発信用ホームページを更新する。
- 4) サブプロ③の研究成果を、7月にコロラド大学で開催される”Natural Hazard Workshop”において特別セッションとして発表すると同時に、世界の各地域でも利用されうる研究成果の取りまとめ方法に関する情報収集を行う。
- 5) 研究成果を Journal of Disaster Research の特集号として英文で刊行する。
- 6) 首都圏の防災担当実務者及び研究者を対象として公開研究成果報告会を開催する。
- 7) サブプロジェクト①～③において、主にプロジェクト期間中に得られた研究成果の確実な社会還元を推進するために、省庁・地方自治体および企業の防災担当者が利活用する成果物のカタログなどを含む総括成果報告書の作成と編集を行う。また、プロジェクト全体の最終成果報告会開催に協力する。

##### (c) 担当者

所属機関	役職	氏名	メールアドレス
京都大学防災研究所巨大災害研究センター	教授	林 春男	
京都大学防災研究所巨大災害研究センター	准教授	牧 紀男	
京都大学防災研究所巨大災害研究センター	助教	鈴木進吾	
京都大学防災研究所巨大災害研究センター	オフィスアシスタント	小松瑠実	
京都大学防災研究所巨大災害研究センター	オフィスアシスタント	周 瑜	
関西大学社会安全学部	准教授	林 能成	
大分大学教育福祉科学部	准教授	山崎栄一	
新潟大学危機管理室/災害・復興科学研究所	教授	田村圭子	

兵庫県立大学環境人間学部	准教授	木村玲欧	
新潟大学災害・復興科学研究所	助教	井ノ口宗成	
同志社大学社会学部	教授	立木茂雄	
関西大学社会安全学部	准教授	永松伸吾	
横浜国立大学安心・安全の科学研究教育センター	講師	古屋貴司	
NTT サービスインテグレーション基盤研究所	主任研究員	東田光裕	
第一生命保険(株)	顧問	武田文男	
富士常葉大学大学院環境防災研究科	教授	田中 聡	
(株)インターリスク総研研究開発部	主任研究員	堀江 啓	
財団法人日本法制学会	理事長	沢野次郎	

## (2) 平成23年度の成果

### (a) 業務の要約

- 1) 各研究チームの成果を研究者間および9都県市の防災担当実務者と共有するために「九都県市協議会」を8回開催した。
- 2) 「問う」「調べる」「まとめる」「発表する」という4つのステップで構成される「能動的な学習」の実践方法の開発と普及のため、各種研修・訓練事例のベストプラクティスを収集し、学習環境デザインの原則を踏まえて実践方法の体系化と教材化を行った。
- 3) 収集分析された研修・訓練システムに関する知見を研究者間で広く共有できるよう、情報発信用ホームページを更新した。
- 4) サブプロ③の研究成果を、7月にコロラド大学で開催される”Natural Hazard Workshop”において特別セッションとして発表すると同時に、世界の各地域でも利用される研究成果の取りまとめ方法に関する情報収集を行った。
- 5) 研究成果を Journal of Disaster Research の特集号 (Vol.7, No.2) として英文で刊行した。
- 6) 首都圏の防災担当実務者及び研究者を対象として公開研究成果報告会を平成24年2月24日に帝国ホテルにおいて開催した。
- 7) サブプロジェクト①～③において、主にプロジェクト期間中に得られた研究成果の確実な社会還元を推進するために、省庁・地方自治体および企業の防災担当者が利活用する成果物のカタログなどを含む総括成果報告書の作成と編集を行った。また、プロジェクト全体の最終成果報告会開催に協力した。

### (b) 業務の成果

- 1) 各研究チームの成果を研究者間および9都県市の防災担当実務者と共有するために「9都県市首都直下地震対策研究協議会」を、4月15日、5月20日、6月17日、7月15日、9月16日、10月21日、11月18日、12月16日の合計8回開催した。7月までは、東日本大震災を受けて「災害原因の科学調査 (Forensic Investigations:FORIN)」についてワークショップ形式で情報と認識の共有を図った。

- 2) 「問う」「調べる」「まとめる」「発表する」という4つのステップで構成される「能動的な学習」の実践方法の開発と普及のため、各種研修・訓練事例のベストプラクティスを17例収集し、学習環境デザインの原則を踏まえて実践方法の体系化と教材化を行った。その中には東日本大震災において「釜石の奇跡」といわれた釜石市立釜石東中学校における防災教育実践事例も含まれている。
- 3) 収集分析された研修・訓練システムに関する知見を研究者間で広く共有できるよう、情報発信用ホームページを定期的に更新するとともに、内容の充実を図った。
- 4) サブプロ③の研究成果を踏まえて東日本大震災における災害対応に関して、コロラド大学で開催される“Natural Hazard Workshop”の7月11日の全体セッションで“Crisis in Japan”として京都大学林春男と同志社大学立木茂雄の両名が発表した。また、世界の各地域でも利用されうる研究成果の取りまとめ方法に関する情報収集を行った。
- 5) これまでの研究成果を Journal of Disaster Research, Vol.7 No.2 に、新潟大学田村圭子、井ノ口宗成の両氏を編集者として10篇の英文査読論文を首都直下地震特集号として2012年2月に刊行した。
- 6) 首都圏の防災担当実務者及び研究者を対象として研究成果報告会を2012年2月24日に帝国ホテル東京にて開催した。この公開報告会では、研究を担当する6チームからの最新の研究成果の報告を行った。その詳細については4の活動報告を参照されたい。
- 7) サブプロジェクト①～③において、主にプロジェクト期間中に得られた研究成果の確実な社会還元を推進するために、2種類の総括成果報告書を作成した。第1は、省庁・地方自治体および企業の防災担当者が利活用することを目的とする一般向けの報告書を作成した。ここでは、首都直下地震防災・減災特別プロジェクトの成果として明らかになった、1) 首都圏を襲う地震の姿、2) 想定される地震に対する高層建築物の被害と病院に代表される重要建築物が首都直下地震に見舞われても利用可能なのかどうか、3) 首都直下地震が首都圏の社会活動に与える影響、さらには首都直下地震からの首都圏の回復のプロセスについて、一般市民が理解できるように分かりやすく解説した。第2は、専門家・行政担当者向けの報告書を作成した。ここでは、サブプロ①～③の各チームリーダーを中心に、過去5年間の研究期間全体を通しての研究内容の紹介およびその最終成果として得られた「アウトカム（顕在化した社会還元成果）」をまとめた。また、平成24年3月8日に東京大学安田講堂で開催されたプロジェクト全体の最終成果報告会の開催に協力した。

(c) 結論ならびに今後の課題

研究プロジェクトの最終年度に当たる今年度は、平成23年3月11日の東日本大震災の発生を受けて、首都直下地震に対する社会的な関心が高まりを見せた1年となった。サブプロ③の各研究チームの研究成果を英文誌Journal of Disaster Research Vol.7, No.2に特集号としまとめることができた。また、サブプロ①～③全体の成果については、一般向けには『首都直下地震に備える』として、専門家・行政担当者向けには『首都直下地震の姿と防災・減災対策』としてまとめることができた。さらに、過去5年継続的に開催してきた「9都府県市首都直下地震対策研究協議会」と、Web—GIS上で利用できる「ジオポータル」は来年度以降にも活用できる資産として残すことができた。

(d) 引用文献

なし

(e) 学会等発表実績

学会等における口頭・ポスター発表

なし

学会誌・雑誌等における論文掲載

掲載論文（論文題目）	発表者氏名	発表場所 （雑誌等名）	発表時期	国際・国内の別
Analysis of Disaster Victims' Decision-Making in the Process of Reconstruction Housing	Kishie Shigekawa , Satoshi Tanaka , and Masasuke Takashima	Journal of Disaster Research, Vol.7 No.2	2012年2月	国際
Examining the Scheme for Damage Inspection of Non-Wooden Apartment Buildings for Issuing Disaster Victim Certificates	Kaoru Mizukoshi, Yosuke Nakajima, Yoe Masuzawa, Satoshi Tanaka, and Kishie Shigekawa	Journal of Disaster Research, Vol.7 No.2	2012年2月	国際
Analysis of Description of Local Disaster Management Plan for	Muneyoshi Numada, Shinya	Journal of Disaster Research, Vol.7 No.2	2012年2月	国際

Smooth and Effective Wide-Area Support System During Large-Scale Disaster	Kondo, Masashi Inoue, and Kimihiro Meguro			
Implementation of Demonstration of Information Linkage Supposing the Tokyo Metropolitan Near Field Earthquake Disaster	Yasunori Hada, Shinya Kondo, Kimihiro Meguro, Miho Ohara, Shinsaku Zama, Makoto Endo, Keiji Kobayashi, Takeyasu Suzuki, Itsuki Noda, Hiroki Shimora, Ikuo Takeuchi, Satoshi Kobayashi, and Jumpei Arakawa	Journal of Disaster Research, Vol.7 No.2	2012年2月	国際
Function of Emergency Road Networks During the Post-Earthquake Process of Lifeline Systems Restoration	Gaku Shoji and Ayumi Toyota	Journal of Disaster Research, Vol.7 No.2	2012年2月	国際
Improvement of Local Capability Under Lifeline Disruptions by Construction of Distributed Self-Sustaining Zone -	Keiko Inagaki and Satoru Sadohara	Journal of Disaster Research, Vol.7 No.2	2012年2月	国際

Based on Research of Disaster Base Hospitals in Tokyo Capital Area				
A Basic Study of Open Space Information as Social Infrastructure for Wide-Range Cooperation in Large-Scale Seismic Disaster	Takashi Furuya, Munenari Inoguchi, Go Urakawa, and Haruo Hayashi	Journal of Disaster Research, Vol.7 No.2	2012年2月	国際
Economic Recovery Scenario Planning for a Tokyo Inland Earthquake	Shingo Nagamatsu and Haruo Hayashi	Journal of Disaster Research, Vol.7 No.2	2012年2月	国際
Ten Years of Pre-Disaster Community Development for Post-Disaster Recovery in Tokyo	Taro Ichiko	Journal of Disaster Research, Vol.7 No.2	2012年2月	国際
How to Optimize the Urban Recovery After Earthquake Disaster - Preparedness for Recovery from the Next Tokyo Earthquake -	Itsuki Nakabayashi	Journal of Disaster Research, Vol.7 No.2	2012年2月	国際

マスコミ等における報道・掲載  
なし

(f) 特許出願, ソフトウェア開発, 仕様・標準等の策定

1) 特許出願

なし

2) ソフトウェア開発

なし

3) 仕様・標準等の策定

なし